

資 料

用語解説

ア行	
1型糖尿病	膵臓（すいぞう）のランゲルハンス島でインスリンを分泌しているβ細胞が死滅を原因とする糖尿病。その原因は主に自分の免疫細胞が自らの膵臓を攻撃するためと考えられているが（自己免疫性）、まれに自己免疫反応の証拠のない1型糖尿病もみられる（特発性）。
一般病床	病院又は診療所の病床のうち、精神病床、感染症病床、結核病床及び療養病床以外のものである。
医療保護入院	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律で定められた入院形態の一つ。精神保健指定医の診察の結果、医療及び保護のために入院を必要とする精神障がい者で、精神障がいのために本人の同意に基づく入院が行われる状態にないと判断された場合、家族等の同意により入院させることができるもの。
インスリン治療	糖尿病の薬物療法。膵臓からの分泌が不足する分のインスリンを注射により体内へ取り入れ、血糖値を下げ、血糖コントロールを行う。インスリンを体内へ取り入れるためのインスリン注射は患者自身が行う。
エイズ患者	診断時の検査によりHIV（ヒト免疫不全ウイルス）への感染が確認され、かつ、23あるエイズ指標疾患のうち一つ以上の臨床的特徴が認められると医師により診断された者。
衛生検査技師	国家資格のひとつ。血液や尿などの検体検査を行う医療専門職。
HIV感染者	診断時の検査によりHIV（ヒト免疫不全ウイルス）への感染が確認された者であって、23あるエイズ指標疾患の臨床的特徴を有しないと医師により診断された者。
HIV検査	HIV（ヒト免疫不全ウイルス）への感染の有無を調べる検査。「エイズ検査」と呼ぶ場合もある。ただし、HIVに感染してから1～3ヶ月程度は「抗原」や「抗体」が検出されない期間（ウィンドウ期）があり、感染の可能性を明確に否定するためには、感染の機会から3ヶ月以上経ってから再検査をすることが望まれる。なお、エイズ発症の有無は検査でなく医師により診断される。
AED（自動対外式除細動器）	「Automated External Defibrillator」の略。心室細動を起こした人に取り付け、電気ショックを与えて心臓の働きを取り戻すための救命機器。平成17年から一般人の使用も認められ、機械の音声指示に従って操作する。
ADL（日常生活動作）	「activities of daily living」の略。日常生活動作と訳される。人間が毎日の生活を送るための基本的動作群のことであり、具体的には、①身の回り動作（食事、更衣、トイレ、入浴の動作等）、②移動動作、③その他（睡眠、コミュニケーション等）がある。
壊死	生体の一部の組織・細胞が死ぬこと。
SDGs	「Sustainable Development Goals」（持続可能な開発目標）の略。2015年9月に国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17の目標。この中には「すべての人に保健と福祉を」といった健康福祉分野の目標についても盛り込まれている。また、政府が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」では地方自治体の各種計画においてもSDGsの要素を最大限反映されることが奨励されている。
エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）	産後うつ病のスクリーニング票で、母親の抑うつ感や不安の評価をする指標。母親の気分や赤ちゃんに対する気持ちなど母親が記入した項目について、支援者が母親から詳しく話を聴き、うつの傾向なのか不安を判断し、育児支援や早期支援など必要な支援につなげる。EPDSは「Edinburgh Postnatal Depression」の略。
NDB	「National Database」の略でレセプト情報・特定健診等情報データベースの呼称のこと。高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、厚生労働大臣が医療保険者等より収集する診療報酬明細書及び調剤報酬明細書に関する情報並びに特定健康診査・特定保健指導に関する情報を格納し管理している。
NICU	「Neonatal Intensive Care Unit」の略。新生児用の集中治療室のこと。産婦人科に併設され、新生児のうち極低出生体重児や仮死新生児などを対象とした施設。

MR I	「Magnetic Resonance Imaging」の略。体内にある細胞の磁気性を利用し、臓器の情報を画像化する検査機器又は検査方法。
MDMA	化学物質「3,4-methylenedioxymethamphetamine」の略。3, 4-メチレンジオキシメタンフェタミンのこと。合成麻薬の一種で、カラフルな錠剤型をし、精神毒性があり、幻覚・幻聴や様々な障害を引き起こす薬物。
往診	患者や家族の求めに応じて（定期的・計画的でなく）緊急に患者宅等に赴き診療を行うこと。
カ行	
介護医療院	介護保険施設で、要介護者に対し「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話（介護）」を一体的に提供するもの。
介護福祉士	国家資格のひとつ。心身の障がいにより日常生活に支障がある者に介護を行うと共に、その者及びその介護者に対して介護に関する指導を行う。
回復期リハビリテーション病棟	脳血管疾患、大腿（たい）骨頸（けい）部骨折等の患者を対象として、食事やトイレの使用など日常動作の能力向上による寝たきり防止と家庭復帰を目的に集中的なリハビリテーションを行う病棟。
外来薬物療法	専用の治療室において、主に在宅で療養するがん患者を対象に、抗がん剤による治療などを医療機関が行う薬物療法。病床を有する専用の治療室の設置、専任の常勤看護師及び専任の常勤薬剤師の配置等が必要とされる。
外来緩和ケア	専用の治療室において、主に在宅で療養するがん患者を対象に、緩和ケアを医療機関が行う。病床を有する専用の治療室の設置、専任の常勤看護師及び専任の常勤薬剤師の配置等が必要とされる。
冠疾患集中治療室（CCU）	手術直後や重症の心筋梗塞等の患者を集中的に治療・看護する施設。CCUは「Coronary Care Unit」の略。
がん診療連携拠点病院	国が都道府県の推薦を受け指定するがん診療の中核的な病院。主な指定要件は、集学的治療の実施、緩和ケアチームの設置、がん相談支援センターの設置、院内がん登録の実施等。
感染症病床	病院の病床のうち、感染症法に規定する一類感染症（エボラ出血熱など）、二類感染症（急性灰白髄炎など。ただし、結核を除く。）、指定感染症及び新感染症（未知の感染症で重大な影響を与えるおそれがあるもの）の患者・感染者を入院させるためのもの。
がん性疼痛（とうつう）	約70%はがん自体が周囲の組織に広がって起こる痛みとされ、骨や内臓への転移による痛み、神経が圧迫されることによる痛みがある。そのほかに、がんに関連した痛み（寝たきりによる床ずれなど）、がん治療に関連した痛み（手術跡や薬物療法による口内炎）、がんに関係ない痛み（がんに伴発して痛みが起こる）がある。
がん登録	がん患者について、診断、治療およびその後の転帰に関する情報を収集し、保管、整理、解析する仕組みのこと。 がんと診断されたすべての人のデータを、国で1つにまとめて集計・分析・管理する「全国がん登録」と、医療施設におけるすべてのがん患者を対象とし、施設における診療支援とがん診療の機能評価を目的とする「院内がん登録」が並行して行われている。
冠動脈	心臓の周囲を取り巻いている動脈。心臓の筋肉に酸素や栄養を運ぶ役割を果たしている。
冠動脈造影検査（心臓カテーテル検査）	合成樹脂でできた細長い管（カテーテル）を腕や大腿（だいたい）の動脈から入れて心臓まで到達させ、造影剤をカテーテルを通して冠動脈（心臓の周りの動脈）に流し込んでレントゲン撮影することにより、心臓の働きや疾病の種類・重症度を診断する検査。
冠動脈バイパス術	冠動脈（心臓の周りの動脈）が詰まることなどにより心筋への血流が阻害された場合に、詰まっている部分を避けて血管をつなぎ、血流の回復を図る手術。
緩和ケア病棟	がんの進行などに伴う体や精神的な症状があり、がんを治すことを目標にした治療（抗がん剤治療やホルモン療法、放射線治療や手術など）が困難となったり、あるいはこれらの治療を希望しない者を主な対象とする病棟。

義肢装具士	国家資格のひとつ。医師の処方に基づき、装着部位の採寸、義手等の義肢装具の製作、適合・調整などを行う医療専門職。
基礎疾患	予防接種を行うに当たり、注意が必要とされる疾患で、先天性の心臓の病気、生まれつき免疫が弱い、アレルギー体質がある、発達の遅れ、てんかん、糖尿病、腎臓病などの持病を指す。
がん治療チーム	がん患者の治療方針を多角的に検討したうえで決定することを目的に、がん治療(手術、抗がん剤治療、放射線治療)の専門家を中心に、専門医や、看護師、薬剤師などの職種も加わり、患者にとって最善の治療を話し合う検討会議のこと。
QOL	「Quality Of Life」の略。患者の生活の質を向上させることを尺度として捉える概念。
救急救命士	国家資格のひとつ。傷病者に対して救急車で病院に到着するまでの間、医師の具体的な、包括的指示のもとで救急救命処置を行うことができる資格者のこと。
休日夜間急患センター	休日及び夜間に初期救急医療を行うことを目的として開設された医療機関。
急性心筋梗塞	心臓の周りの血管がつまることにより心筋へ血液が送られなくなり、心筋が壊死して心臓機能が低下する疾患。
救命救急センター	重篤救急患者の救命医療を行うことを目的に設置された施設で、高度な救急医療を24時間体制で提供できる機能を有するもの。
教育入院	主に糖尿病患者を対象とする治療目的ではなく、自己管理能力向上のための入院。患者・家族が糖尿病について正しく理解し、自己管理するために2週間程度入院し、糖尿病療養指導士を中心とした医療チームの指導を受ける。
境界型糖尿病	血糖値が正常より高いが糖尿病ほど高くないという状態。糖尿病に進行するリスクがある。
虚血性心疾患	冠動脈(心臓の周りの動脈)が詰まることなどにより心筋への血流が阻害され、心臓に障がいが起こる疾患の総称。急性心筋梗塞や狭心症が含まれる。
クリティカルパス	診療計画のこと。医療が標準化されることにより、医療の質の向上、効率化、医療安全対策、インフォームド・コンセント等に寄与することが期待される。(地域連携クリティカルパス:地域内で各医療機関が共有する、患者に対する治療開始から終了までの全体的な治療計画)
経皮的冠動脈形成術	身体に大きな傷をつけることなく狭くなった冠動脈(心臓の周りの動脈)を拡げるために行う治療法。足の付け根の大腿(だいたい)動脈などから「カテーテル」という細い管を入れ、冠動脈の狭くなったところまで進めて治療を行う。バルーン血管形成術や冠動脈ステント留置術がある。
血液生化学検査	血液を遠心分離機にかけて、有形成分(赤血球、白血球、血小板など)と無形成分(血清)とに分離し、血清中の物質を化学的に分析する検査。病気の診断や治療の判定、病状の経過観察に必要。
結核病床	病院の病床のうち、感染症法に規定する結核の患者を入院させるためのもの。
結核罹患(りかん)率	1年間に新たに登録された結核患者数をその区域(国又は県)の人口で除し、人口10万人当たりで算出した率。この率が、100以上であれば、高まん延、10~100であれば、中まん延、10を下回れば低まん延、と言われる。
血清クレアチニン	アミノ酸の一種であるクレアチンが代謝されたあとの老廃物。筋肉量が多いほどその量も多くなるため、基準値には男女差がある。腎臓でろ過されて尿中に排泄される。数値が高いと、腎臓の機能が低下していることを意味し、尿タンパクとともに慢性腎臓病(CKD)の指標となる。
血栓	血管の中で血液が固まったもの。血栓が血管内に形成され、その先の血流が妨げられることにより、心筋梗塞、脳梗塞などの重大な疾病を招く恐れがある。
血栓溶解療法	脳梗塞などの急性期に薬物により血栓を溶解する治療法。
血糖パターンマネジメント	数日間の血糖値のパターンを読み取り、インスリンの調整だけではなく食事、運動、ストレスなど包括的に評価し、血糖改善のための生活指導に利用する。
言語聴覚士	国家資格のひとつ。音声機能、言語機能または聴覚に障がいのある者に対し、検査や機能向上のための訓練等を行う。ST(Speech-Language-Hearing Therapist)と略すこともある。

公認心理師	平成 29 年(2017 年)の公認心理師法施行により制度が発足した国家資格のひとつ。保健医療、福祉、教育その他の分野において、心理学に関する専門的知識及び技術をもって、心理に関する相談及び助言、指導その他の援助等を行う専門職。
後発医薬品	最初に開発した薬(先発医薬品)の特許期限が過ぎた後に、同じ成分、同じ含量で作られ、先発医薬品より価格が安い薬。ジェネリック医薬品とも言う。
誤嚥(ごえん)性肺炎	細菌が唾液や胃液と共に肺に流れ込んで生じる肺炎。咳(せき)反射や嚥下(えんげ)反射が低下したことにより、知らない間に細菌が唾液と共に肺に流れ込み、この細菌が肺の中で増殖して肺炎を引き起こす。
サ行	
在宅当番医制	市町村及び一部事務組合の委託により、郡市医師会の医師が自院において当番制で夜間休日診療を実施する体制のこと。初期救急医療を行うとともに、入院治療が必要な患者を判別し、二次救急医療機関等へ搬送する機能を果たしている。
作業療法士	国家資格のひとつ。心身に障がいのある人、またはそれが予測される人に対して、作業活動を用いて、機能の回復や維持、または開発を支援する医療専門職。OT(Occupational Therapist)と略することもある。
産後うつ【保】	出産後 1~2 週間、あるいは数か月以内に、気分が沈み、日常生活の中で興味や喜びがなくなる、不眠、必要以上に罪悪感を抱いて自分を責めるなどの状態が 2 週間以上続き、育児や家事に支障をきたすような場合をいう。
CT	「Computed Tomography」の略。エックス線による画像をコンピュータで解析し、胸部、腹部等を断層(輪切り)画像として調べる検査機器又は検査方法。
GFR	糸球体濾過(ろか)量:尿は通常、腎臓の糸球体というところで血液を濾過し作られる。腎臓のこの「老廃物を尿へ排泄する能力」がどのくらいあるかを示した数値。この値が低いと腎臓の働きが悪いということになる。
脂質異常	血液中にふくまれるコレステロールや中性脂肪(トリグリセライド)などの脂質が、一定の基準よりも多い状態。
事前指示書	人生の最終段階において、病気が可能な限りの治療によっても回復の見込みがなく、近い将来の死が避けられない場合に受たい治療や受たくない治療等について自分の意思を記載した書面。
視能訓練士	国家資格のひとつ。医師の指示のもとに視機能検査や、斜視や弱視等の訓練治療に従事する。
社会福祉士	国家資格のひとつ。心身の障がいまたは環境上の理由により、日常生活に支障がある人の相談に応じ、助言・指導を行うと共に、関係者との連絡・調整や援助を行う。
柔道整復師	国家資格のひとつ。一般的に、ほねつぎ、整骨師、接骨師として知られ、骨折、脱臼、捻挫、打撲、挫傷(筋・腱の損傷)などの治療を行う。
周産期	妊娠後期(妊娠満 22 週以降)から新生児早期(生後 1 週未満)までの出産前後の時期。
周産期死亡	妊娠後期(妊娠満 22 週以降)の死産及び新生児早期(生後 1 週未満)の死亡。
受療率	ある特定の日に、すべての医療機関に入院あるいは通院、又は往診を受けた人口 10 万人当たりの患者数。厚生労働省が行う「患者調査」により全国推計患者数を把握し算出する。
巡回診療	一定地点に医師・看護師等が出向いて公衆又は特定多数人に対して診療が行われる形態あり、医療法上は診療所の開設に該当する診療形態。
準無医地区・準無歯科医地区	無医地区、無歯科医地区以外で、同地区に準じた医療の確保が必要として、知事が認めた地区。
小児	0 歳から 14 歳までの子ども。
小児慢性特定疾病	子どもの慢性疾患のうち、小児がんや慢性腎炎など、治療期間が長く、医療費負担が高額となることから、児童の健全育成、患者家庭の医療費の負担軽減につながるよう、医療費への自己負担分が補助される特定の疾病のこと。14 疾患群 722 疾病が対象。

自立支援医療 (精神通院医療)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する統合失調症等の精神疾患(てんかんを含む。)を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する病状の者に対し、その通院医療に係る医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度。
心エコー検査	人の耳には聞こえないほどの高周波数の超音波を心臓に発信して、返ってくるエコー(反射波)を受診し、心臓の様子を画像に映し出して診断する検査。
人工透析	腎不全が進行し、腎臓が機能しなくなった場合に、血液を浄化する治療。血液透析と腹膜透析の2種類がある。
診診連携	診療所と診療所との相互の医療連携。
新生児	出生後4週間(28日)未満の子ども。
心臓カテーテル治療	身体に大きな傷をつけることなく狭くなった冠動脈(心臓の周りの動脈)を拡げるために行う治療法。足の付け根の大腿(だいたい)動脈などから「カテーテル」という細い管を入れ、冠動脈の狭くなったところまで進めて治療を行う。バルーン血管形成術や冠動脈ステント留置術がある。
心肺蘇生法	呼吸や心臓が停止またはそれに近い状態にある傷病者に対して心肺機能を補助するために行う救急救命処置。状態を確認しながら、意識の確認・気道確保・人工呼吸・心臓マッサージ・AED(自動体外式除細動器)による除細動などを行う。
診療所	医師又は歯科医師が、公衆又は特定多数人のために医業又は歯科医業を行う場所であって、患者を入院させるための施設を有しないもの又は19人以下の患者を入院させるための施設を有するもの。
診療情報管理士	四病院団体協議会(日本病院会、全日本病院協議会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会)及び医療研修推進財団による民間資格。診療録情報を活用することにより、医療の安全管理、質の向上及び病院の経営管理などに携わる専門職。
診療放射線技師	国家資格のひとつ。医師・歯科医師の指示のもとに、X線撮影装置・超音波装置・CT・MRIなどの機器により検査等を行う。
ストレスチェック制度	労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)や、検査結果に基づく医師による面接指導の実施などを事業者には義務付ける制度(従業員数50人未満の事業場は当分の間努力義務)。
健やか親子21	平成13年(2001年)から開始した、母子の健康水準を向上させるための様々な取組をみんなで推進する国民健康運動。平成27年度(2014年度)からは、2024年度までの10年計画として「健やか親子21(第2次)」が始まっている。
精神病床	病院の病床のうち、精神疾患を有する者を入院させるためのもの。
精神科救急情報センター	精神障がい者及びその家族等からの緊急的な精神医療相談窓口。精神障がい者の症状緩和を図るための適切な対応と、必要に応じて医療機関の紹介や受診指導を行う(電話番号:0265-81-9900 受付時間:17:30~翌日8:30)。
精神保健指定医	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定に基づき、患者本人の意思によらない入院や行動制限の判定を行う、厚生労働大臣が指定する精神科医師。
精神保健福祉士	国家資格のひとつ。精神科病院や福祉施設等で、精神に障がいを持つ人などの社会復帰を支援するために、助言・指導や訓練を行う。
生存率	ある一定の期間経過した集団について、その時点で生存している患者の割合のことで、通常は百分比(%)で示される。生存率は、治療の効果を判定する最も重要かつ客観的な指標。がんの種類や比較などの目的に応じて、1年、2年、3年、5年、10年生存率が用いられる。
精度管理 (病原体検査)	検査値が正しい結果になるように、検体採取時から検体の取扱いに様々な管理条件を設定するとともに、検査機器のメンテナンスや検査技術の向上を図るなどの管理をすること。
セカンドオピニオン	診断や治療方法について主治医以外の医師の意見を聞くこと。
摂食・嚥下機能訓練(せつしょく・えんげきのうくんれん)	食物の摂り込みや食塊の飲み込み等の機能が低下した患者に対し、口腔ケアや訓練等を行うことにより、口から食べる機能の維持・向上を図ること。オーラルリハビリテーションのこと。

セルフメディケーション	WHOによると、自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすることとされている。近年、薬剤師などの専門家による適切な情報提供により、身近にある一般用医薬品を利用する考え方がみられるようになってきている。
潜在性結核感染症	明らかな臨床的徴候を有さず、細菌学的検査や胸部画像検査（胸部X線・CT等）でも結核を示唆する所見はないが、リンパ球の菌特異蛋白刺激によるインターフェロングamma試験やツベルクリン反応検査により結核菌に感染していること確認され、治療を必要とする者。
先天性代謝異常等	心身の発達に必要なある種の酵素が生まれつき欠けていたり、ホルモン合成の異常等が原因で起こり、放置すると心身の発達等に異常を起こす。現在、治療法が確立している20疾患について、新生児期に検査を実施。
前頭側頭型認知症	脳の前頭葉や側頭葉前方の萎縮が目立ち、ほとんどが65歳以下で発症。症状の特徴として、性格変化と社交性の消失が初期からみられるのに対し、記憶障害は目立たない。代表的な疾患としてピック病がある。
専門看護師	日本看護協会による民間資格。より困難で複雑な健康問題を抱えた人、家族、地域等に対してより質の高い看護を提供するための知識や技術を備えた特定の専門看護分野において卓越した看護実践能力を有する看護師。
総合診療医	総合的な診療能力を有する医師の名称。なお、一般社団法人日本専門医機構では「日常遭遇する疾病と傷害等に対して適切な初期対応と必要に応じた継続的な診療を全人的に提供するとともに、地域のニーズを踏まえた疾病の予防、介護、看とりなど、保健・医療・介護・福祉活動に取り組み、絶えざる自己研鑽を重ねながら、地域で生活する人々の命と健康に関わる幅広い問題について適切に対応する使命を担う医師」と定義。
咀嚼（そしゃく）	食物を飲み込める程度にまでかむこと。
措置入院	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律で定められた入院形態の一つ。「精神障害のために自身を傷つけ、または他人に害を及ぼすおそれがある」者に対して、2名の精神保健指定医による診察の結果、いずれも、精神がい者であり、かつ、医療及び保護のために入院させる必要があると判定された場合、都道府県知事の命令により、入院措置を行うもの。
タ行	
退院支援職員	入院患者が早期に住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、病棟に配置され退院支援業務等に専従する職員。
大動脈解離	大動脈壁が二層に剥離し、二腔（真腔・偽腔）になった状態であり、突然の急激な胸背部痛、解離に引き続く動脈の破裂による出血症状、解離による分枝動脈の狭窄・閉塞による臓器虚血症状等、様々な症状を来す。
大動脈バルーンポンピング法	急性心筋梗塞などの重症冠動脈疾患や心不全症例において、バルーン（風船）のついた大動脈内カテーテルを心臓に近い大動脈に留置し、心臓の動きに合わせてバルーンを拡張・収縮させることで血管を押し広げる治療法。
多剤耐性結核	抗結核薬のうち、イソニアジド（INH）及びリファンピシン（RFP）に耐性をもつ結核菌による結核。
地域連携クリティカルパス	クリティカルパスの欄を参照。
地域包括ケアシステム	可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域において、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制。
チャイルド・ライフ・スペシャリスト	医療環境にある子どもや家族に、心理社会的支援を提供する専門職であり、子どもや家族が抱える精神的負担を軽減し、主体的に医療に臨めるようサポートを行う。国内に資格制度がなく、養成は欧米に依存している。
治療失敗・脱落率	治療開始後5か月目以降に培養検査陽性となった者（＝治療失敗）及び医師が治療完遂を認める前に2か月以上治療を中断した者（＝治療脱落）の合計数を結核治療患者数で除した割合。

DOTS	「Directly Observed Treatment, Short-course」の略。患者が医師から処方された薬を服用するところを医療従事者が目の前で確認し、治癒するまで患者が確実に服薬することを支援する方法。
t-PA	「Tissue-type Plasminogen Activator」の略。組織型プラスミノゲン活性化因子のこと。血管の表面を被っている血管内皮細胞で作られる物質（酵素）で、体の中で血液の中を流れている「プラスミノゲン」という物質を活性化して「プラスミン」という血栓を溶かす作用を持つ物質に変化させる働きがある。
電子カルテ	診療の際に作成された記録を管理・保存するため、電子媒体に記憶させたカルテ。
糖尿病看護認定看護師	糖尿病患者の看護に関して、日本看護協会の認定審査に合格した看護師。血糖コントロール管理や、合併症予防のためのフットケアなどの専門知識・技術を有する看護師。
糖尿病神経障害	高血糖が持続することによる末梢神経障害や自律神経障害。手足のしびれや痛み、感覚が鈍くなる、下痢や便秘、顔面神経麻痺などの症状がでる。
糖尿病性腎症	高血糖が持続することにより、腎臓の濾過（ろか）機能を担う糸球体が損なわれる疾患。進行すると浮腫や血圧上昇を招き、腎不全や尿毒症に移行する。
糖尿病性昏睡（こんすい）	インスリン分泌量の不足などのため高血糖状態が続くことにより、のどの渇き、吐き気、頭痛、腹痛、昏睡（こんすい）などの症状を起こす糖尿病の急性合併症。
糖尿病足病変	糖尿病に罹患（りかん）している者が、足にできた傷（切り傷、水虫、火傷など）が元になって感染、膿瘍、壊死となる状態。進行すると、足の切断が必要となる場合もある。
糖尿病網膜症	高血糖が持続することにより、網膜の毛細血管が障がいを受け、破れたり詰まったりする疾患。初期には自覚症状がほとんどなく、進行すると失明に至る場合もある。
糖尿病療養指導士（CDE）	糖尿病とその療養指導全般に関する知識を有し、医師の指示のもとで患者に熟練した療養指導を行うことができる医療従事者（看護師、管理栄養士、薬剤師、臨床検査技師及び理学療法士）として、日本糖尿病療養指導士認定機構などの認定を受けた者。CDEは「Certified Diabetes Educator」の略。
登録販売者	都道府県の実施する試験により、一般用医薬品の販売等に必要な資質を有することを確認された者のことを言い、一般用医薬品のうち第2類医薬品と第3類医薬品を販売等することができる。
ドラッグエリテイティングステント（薬剤溶出性ステント）	血管の再狭窄を予防する薬剤がコーティングされたステント（バルーンカテーテルで拡張された血管が再び狭くならないよう、血管内に留置する医療機器）。その薬剤が徐々に解けていくことにより、血管の開存を維持する効果がより長く持続する。
ナ行	
7対1入院基本料	入院患者7人に対し看護師1人を配置した手厚い看護体制をとっている医療機関が算定する診療報酬上の入院基本料。
2型糖尿病	インスリン分泌低下と感受性低下の二つを原因とする糖尿病。
乳児	生後1年未満の子ども。
認知症疾患医療センター	都道府県知事の指定により、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談、地域保健医療・介護関係者への研修等を実施することにより地域の認知症疾患の保健医療水準の向上を図る専門医療機関。
認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）	団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、厚生労働省が関係府省庁と共同で策定した政策パッケージ。
認定看護師	日本看護協会による民間資格。特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて、水準の高い看護が実践できる看護師。
脳血管疾患	脳の一部又は全部に、梗塞あるいは出血などによって一過性ないし持続的に障害が起こった状態。

脳血管疾患等 リハビリテー ション	脳血管疾患等の患者に対して、日常生活における諸活動の自立を図るために、種々の運動療法、実用歩行訓練、日常生活動作訓練、物理療法等のリハビリテーション。
脳卒中	血栓が血管に詰まって起こる「脳梗塞」、脳の細い血管が破れて起こる「脳内出血」、脳の血管の分かれ目にできたこぶ（脳動脈瘤）が破れて起こる「くも膜下出血」の総称。
脳卒中専用集 中治療室（S CU）	手術直後や重症の脳卒中患者を集中的に治療・看護する施設。S C Uは「Stroke Care Unit」の略。
ハ行	
廃用性症候群	長期に渡る過剰な安静により引き起こされる筋力低下、筋萎縮、拘縮、骨粗しょう症、起立性低血圧、上気道感染症、褥瘡（床ずれ）、尿路感染症、便秘、食欲不振、体重減少、不安、うつなど、身体のあらゆる機能が低下する状態。生活不活発病とも言う。
発達障がい者 （発達障がい 児）	発達障害者支援法では、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものを「発達障害」と定義し、発達障がい有するために日常生活又は社会生活に制限を受ける者を「発達障害者」、発達障がいのうち18歳未満の者を「発達障害児」としている。
ハンセン病	らい菌による慢性炎症性の感染症。しかし、らい菌の病原性は弱く、たとえ感染しても発病することはまれである。
ピア・サポ ート	同じ疾病の体験者や当事者が患者やその家族に寄り添い、自らの体験を通して相談者の抱えている不安や悩みを軽減、解消するための活動。
病院	医師又は歯科医師が、公衆又は特定多数人のために医業又は歯科医業を行う場所であって、20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。
病院群輪番制	地域の病院が順番に担当する輪番制方式により休日夜間の入院治療を必要とする患者を受け入れる診療体制。
病診連携	病院とかかりつけ医等の診療所との医療連携。
病病連携	病院と病院との医療連携。
微量アルブ ミン尿	初期の病変(早期腎症)を診断する指標の一つ。糖尿病性腎症の早期発見マーカーとして用いられる。
複産	双子、三つ子等の多胎で生まれた出生であり、死産は含まない。
フットケア	足の健康や足病変の予防および悪化防止のために看護師が行うケアの総称。糖尿病による知覚障害がある場合には、靴ずれや傷・低温火傷に気付きにくいことなどから足病変の危険性が高く、末梢血管障害や高血糖による身体防御機能の低下により傷の悪化・回復の遅延が起こりやすいことから、足腫瘍や足壊疽（えそ）を来す危険性が高い。
不妊	妊娠を望む健康な男女が避妊をしないで性交しているにもかかわらず、一定期間妊娠しない状態をいう。日本産科婦人科学会では、この「この一定期間」について「1年というのが一般的である」と定義。不妊治療を受ける夫婦は5.5組に1組（18.2%）と増加している。
訪問診療	居宅で療養を行っている患者で、通院による診療が困難な場合に、計画的な医学管理の下に患者宅等に定期的な訪問をして診療を行うこと。
訪問薬剤管理 指導	保険薬局の薬剤師が、医師の指示に基づき、薬学的管理指導計画を策定し、患者宅等を訪問して薬歴管理、服薬指導等を行い、指示を出した医師に対して訪問結果を文書により情報提供すること。
マ行	
マンモグラ フィ	乳房のエックス線撮影。乳房は柔らかい組織でできているため、専用のエックス線装置を使って撮影する。

無医地区、無 歯科医地区	以下の①～③を満たす地区。 ①医療機関（歯科医療機関）がない地域。 ②当該地区の中心的な場所を起点として、概ね半径4 kmの区域内に50人以上が居住している地域。 ③容易に医療機関を利用できない地区（交通機関が1日3往復以下等）
メディカルコ ントロール	病院に搬送される前の救護の質を保証するため、救急搬送における救急救命士等の医療行為を医師が指示又は指導及び検証する体制。
ヤ行	
薬局	薬剤師が処方せんにより調剤を行う場所のことで、医療提供施設として位置づけられている。併せて医薬品の販売を行うことができる。
有床診療所	19人以下の患者を入院させるための施設を有する医療機関
ラ行	
理学療法士	国家資格のひとつ。身体に障がいのある人や障がいが予測される人に対して、運動療法や物理療法などを用いて、基本動作能力の向上や維持を支援する医療専門職。PT（Physical Therapist）と略すこともある。
罹患率（りか んりつ）	ある集団で新たに診断されたがんの数を、その集団のその期間の人口で割った値。通常1年単位で算出され、「人口10万人のうち何例罹患したか」で表現される。
療育	障がいをもつ子どもが社会的に自立することを目的として行われる医療と保育。
療養病床	病院又は診療所の病床のうち、精神病床、感染症病床及び結核病床以外の病床であって、主として長期にわたり療養を必要とする患者を入院させるためのもの。
臨床検査技師	国家資格のひとつ。血液や尿などの検体検査や、心電図、エコーなどの生理学的検査などを行う医療専門職。
臨床研修指定 病院	医師法により、診療に従事しようとする医師は、2年以上、医学部を置く大学に附属する病院又は厚生労働大臣の指定する病院において、臨床研修を受けなければならないとされている。この研修を行う病院として、厚生労働省の審査を受け指定を受けた病院のこと。
臨床工学技士	国家資格のひとつ。人工呼吸器や人工心肺装置などの、生命維持管理装置の操作及び保守点検を行う医療専門職。
臨床心理士	日本臨床心理士資格認定協会による民間資格。種々の心理テストや心理カウンセリングなどを通じ、心の問題点を明らかにして、助言や指導、支援などを行う。
レセプト	患者が受けた診療について、医療機関が公的医療保険の運営者に請求する医療費の明細書。

リボン運動について

リボン運動とは、リボンの色を決め、ある運動の象徴とし、リボンを身につけるなどして意思表示をする活動です。

リボン	趣 旨	実施団体
レッドリボン	 エイズに関して偏見をもっていない、エイズとともに生きる人々を差別しないことの意味をアピール	公益財団法人エイズ予防財団
オレンジリボン	 子どもの虐待防止を普及啓発	認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク
ゴールドリボン	 小児がんに関する啓発活動や治療研究への支援および小児がん経験者のQOL向上のための活動を展開	NPO法人ゴールドリボン・ネットワーク、公益財団法人がんの子どもを守る会
ティール & ホワイトリボン	 子宮頸がんに関する情報の普及・啓発、子宮頸がんワクチンの平等な接種機会の確保、子宮頸がん検診の受診率の向上、適切な治療情報の普及・啓発を目標に活動を展開	NPO法人キャンサーネットジャパン「ティール&ホワイトリボンプロジェクト」
グリーンリボン	 “Gift of life”(いのちの贈りもの)によって結ばれた臓器提供者(ドナー)と移植が必要な患者さんのいのちのつながりを表現 (詳細 307 ページ参照)	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク、一般社団法人全国腎臓病協議会、NPO法人日本移植者協議会、NPO法人日本移植者スポーツ協会など
イエローリボン	 国連で採択された障害者権利条約を日本国内に広く普及し、障害のある人びとの社会参加を推進	日本障害フォーラム

【その他のリボン運動】

ピンクリボン運動：乳がんに対する理解と支援のシンボル（認定NPO法人乳房健康研究会、日本乳がんリボン運動等）

シルバーリボン運動：脳に障害のある者への偏見の払拭
(NPO法人 シルバーリボンジャパン)

パープルリボン運動：国際的な女性に対する暴力根絶運動

*掲載したリボン運動以外にも様々なりボン運動があります。また、定めた団体により同じ色でも趣旨が異なるリボンもあります。

コラム一覧

番号	コラム名	区 分	ページ
1	人口構造の考え方(20～74歳を生産年齢人口とした場合の人口推計)	人口構造	13
2	年齢調整死亡率とは	人口動態と平均寿命	15
3	地域医療連携推進法人制度	保健医療施設の状況	35
4	ヘルスプロモーション	目指すべき姿	56
5	長野県の健康長寿の要因と次世代への継承		57
6	健康寿命		59
7	スマートライフプロジェクト (Smart Life Project)	県民参加の健康づくり	65
8	市町村における特定健診及び特定保健指導実施率向上の取組	生活習慣病予防(がんを除く)	73
9	信州健康支援薬局～薬局における健康サポートの取組～		73
10	高齢期の食事	栄養・食生活	78
11	健康運動指導士	身体活動・運動	88
12	ずくだすガイド(長野県版身体活動ガイドライン)		89
13	フッ化物応用による子どもたちの歯や口腔の健康管理	歯科口腔保健	99
14	オーラルフレイルと摂食嚥下障がい		101
15	歯科口腔保健と生活習慣病との関係		103
16	新しい歯科検診プログラム『生活歯援プログラム』		104
17	長野県歯科保健推進センター		106
18	職場の受動喫煙防止対策	たばこ	110
19	電気加熱式たばこ		111
20	不妊・不育症の現状と課題～不妊専門相談センターの取組～	母子保健 (長野県母子保健計画)	119
21	産後メンタルヘルスに関する地域支援体制の構築～須坂市の取組～		121
22	産後ケア・産後(産婦)健康診査事業～助産師の取組～		121
23	子どもの事故防止対策と乳幼児突然死症候群(SIDS)予防対策～長野市の取組～		123
24	極低出生体重児と親の会「クレッシェンド」～長野保健福祉事務所の取組～		124
25	長野県難聴児支援センターの取組		125
26	小児慢性特定疾病児童等に関わる支援体制の整備～小児慢性特定疾病児童等自立支援員の取組～		127
27	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の整備～子育て世代包括支援センターの役割～		132
28	信州母子保健推進センターの取組		132
29	思春期ピアカウンセラー育成事業～長野県の取組～		135
30	医療需要の推移の見込み	地域医療構想	154
31	病床機能報告と病床数の必要量推計値との比較について		159
32	療養病床を有する医療機関の介護保険施設等への転換意向調査結果の概要		162

番号	コラム名	区 分	ページ
33	「お薬手帳」は大切な手帳です！	医薬分業・医薬品等の適正使用	188
34	患者のための薬局ビジョン		189
35	スポーツチームサポーターへの献血啓発活動		189
36	長野県ドクターバンク事業	医師	198
37	長野県医学生修学資金貸与事業		199
38	新たな専門医制度		200
39	医師の「働き方」の改革		201
40	歯科医師の新しい役割	歯科医師	205
41	信頼できる「かかりつけ薬剤師」を探しましょう！	薬剤師	209
42	薬剤師によるドーピング防止活動		209
43	チーム医療における薬剤師の役割		209
44	助産師出向支援導入事業	看護職員（保健師、助産師、看護師、准看護師）	213
45	看護師の特定行為に係る研修について		213
46	ナースセンター事業		214
47	「食べる」を支援する歯科衛生士	歯科衛生士・歯科技工士	216
48	歯科技工士の新たな技術		216
49	訪問栄養食事指導	管理栄養士・栄養士	219
50	県立病院機構による医療従事者研修の取組	その他の医療従事者	222
51	医療機関で活躍する多様な専門職種		222
52	長野県医療勤務環境改善支援センター	医療従事者の勤務環境改善対策	225
53	救命講習	救急医療	230
54	ドクターヘリ		230
55	救急医療と“人生の最終段階における心肺蘇生等”		232
56	業務継続計画（BCP）	災害時における医療	238
57	御嶽山噴火災害におけるDMAT等の活動		240
58	災害対応に係る保健医療活動を行うチーム		243
59	地域連携モデル	周産期医療	255
60	院内助産		256
61	医療的ケア児（高度医療依存児）と在宅医療	小児医療	267
62	成人期医療への移行		268
63	へき地診療所における診療の現状	へき地医療	272
64	在宅医療推進に向けた長野県薬剤師会の取組	在宅医療	286
65	地域包括ケア体制		292
66	人生の最終段階における患者の意思を尊重した看取りに向けて		294
67	歯原性菌血症	歯科口腔医療	301
68	医科歯科連携体制の重要性		301
69	大麻について	薬物乱用対策	304
70	グリーンリボン	その他の医療施策	307

番号	コラム名	区 分	ページ
71	がん診療連携拠点病院	がん対策 (長野県がん対策推進計画)	340
72	高額療養費制度と先進医療利子補給事業について		341
73	緩和ケア		343
74	がんゲノム医療		349
75	就労支援について		359
76	脳卒中予防	脳卒中对策	365
77	脳血管内治療		368
78	長野県薬剤師会による自己血圧測定の重要性啓発支援		370
79	心血管リハビリテーション	心筋梗塞等の心血管疾患 対策	379
80	慢性心不全		380
81	糖尿病治療における多職種連携	糖尿病対策	388
82	糖尿病性腎症重症化予防プログラム		390
83	薬剤師による重症化予防への取組		394
84	若年性認知症について	精神疾患対策	407
85	依存症対策について		408
86	措置入院者等への退院後継続的支援について		410
87	アルコール依存症とは	アルコール健康障害対策 (長野県アルコール健康 障害対策推進計画)	413
88	お酒に強い人、弱い人		421
89	アルコール、うつ、自殺		422
90	AUDIT について		423
91	学校におけるアルコールの教育		424
92	アルコール依存症に関係する自助グループ		424
93	長野県小売酒販組合連合会の「未成年飲酒防止」への取組		425
94	薬剤耐性 (AMR)	感染症対策 (長野県感染 症予防計画)	439
95	鳥インフルエンザ		442
96	分子疫学的手法 (VNTR 解析)		447
97	近年の梅毒の増加について		452
98	子宮頸がん予防ワクチン		457
99	B 型肝炎ワクチン予防接種	肝疾患対策 (長野県肝炎 対策推進計画)	466
100	人工透析と医療費	CKD (慢性腎臓病) 対策	477
101	糖尿病性腎症について		478
102	腎機能に影響を与える医薬品について		480
103	たばこと COPD	COPD (慢性閉塞性肺疾 患) 対策	482
104	児童生徒への喫煙防止教育		485
105	長野県の受動喫煙防止対策		485
106	フレイル (虚弱) 予防の重要性	高齢化に伴い増加する疾 患等対策	491
107	誤嚥性肺炎について		493

ながの医療情報ネット（長野県広域災害・救急医療情報システム）

このシステムでは、医療機能情報提供制度により県が医療機関（病院、診療所、歯科診療所、助産所、薬局）から報告を受けた情報をパソコンやスマートフォンからインターネット上で検索することができます。かかりたい診療科目や診察内容、自宅からの距離などの条件に応じて医療機関を探すことも可能です。

また、休日や夜間における緊急時には、その時間に診察を行っている医療機関を検索することもできます。

アドレス <http://www.qq.pref.nagano.lg.jp/>



保健医療に関する相談窓口一覧

相談項目	相談内容	相談先	電話番号等	時間等
健康づくりに 関する相談	健康づくりに関する 相談	佐久保健福祉事務所	0267-63-3164	月～金 8:30～17:15
		上田保健福祉事務所	0268-25-7149	
		諏訪保健福祉事務所	0266-57-2927	
		伊那保健福祉事務所	0265-76-6837	
		飯田保健福祉事務所	0265-53-0444	
		〃 阿南支所	0260-22-2206	
		木曾保健福祉事務所	0264-25-2233	
		松本保健福祉事務所	0263-40-1938	
		大町保健福祉事務所	0261-23-6529	
		長野保健福祉事務所	026-225-9045	
		北信保健福祉事務所	0269-62-6104	
		長野市保健所	026-226-9961	

相談項目	相談内容	相談先	電話番号等	時間等
医療に関する相談	医療に関する心配ごと、悩みごとに関する相談	長野県医療安全支援センター	TEL 026-235-7145 FAX 026-223-7106	月～金 8:30～17:15
		佐久保健福祉事務所医療安全支援センター	0267-63-3162	
		上田保健福祉事務所医療安全支援センター	0268-25-7147	
		諏訪保健福祉事務所医療安全支援センター	0266-57-2925	
		伊那保健福祉事務所医療安全支援センター	0265-76-6835	
		飯田保健福祉事務所医療安全支援センター	0265-53-0442	
		木曽保健福祉事務所医療安全支援センター	0264-25-2231	
		松本保健福祉事務所医療安全支援センター	0263-40-1937	
		大町保健福祉事務所医療安全支援センター	0261-23-6525	
		長野保健福祉事務所医療安全支援センター	026-223-2131	
		北信保健福祉事務所医療安全支援センター	0269-62-3105	
		長野市医療安全支援センター	026-226-6000 (医療相談専用電話)	月～金 8:30～17:15
医師の就職に関する相談	医師の県内における就職の斡旋・仲介・コーディネート業務	長野県ドクターバンク 【健康福祉部医療推進課医師確保対策室内】	026-235-7144	月～金 8:30～17:15
医療従事者の勤務環境の改善に関する相談	医業経営及び看護職に関する相談	長野県医療勤務環境改善支援センター (長野県健康福祉部医療推進課内)	TEL 026-235-7145 FAX 026-223-7106	月～金 8:30～12:00 13:00～17:15
	医療労務管理に関する相談	長野県医療勤務環境改善支援センター (長野県社会保険労務士会事務局内)	026-267-6200	月～金 9:00～12:00 13:00～17:00
国民健康保険に関する相談	国民健康保険に関する疑問や相談	健康福祉部健康増進課国民健康保険室	026-235-7096	月～金 8:30～17:15
休日・夜間の緊急医案内	休日・夜間の緊急医の案内 特に症状が重い場合は消防署に救急車を要請してください。	休日・夜間緊急医案内サービス	0570-088199	
小児救急電話相談	小児の病気やけがなどの救急医療に関する相談	小児救急電話相談	#8000 (プッシュ回線・携帯電話の場合) 0263-34-8000 (アナログ回線・IP電話の場合)	毎日 19:00～23:00

相談項目	相談内容	相談先	電話番号等	時間等
児童虐待相談	児童虐待についての相談・通告	長野県児童虐待・DV24時間ホットライン	026-219-2413	毎日、24時間
がんに関する相談	がんに関する悩みや心配ごとを始め、医療情報、地域の医療機関の紹介、セカンドオピニオンなどに関する様々な相談	佐久総合病院佐久医療センター がん相談支援センター	0267-88-7184	月～金 9:00～16:00 第2・4土 9:00～11:30
		諏訪赤十字病院 がん相談支援センター	0266-57-7502	月～金 9:00～17:00
		伊那中央病院 がん相談支援センター	0265-72-3121	月～金 8:30～17:15
		飯田市立病院 がん相談支援センター	0265-21-1255	月～金 8:30～17:15
		信州大学医学部附属病院 がん相談支援センター	0263-37-3045	月～金 9:00～16:00
		相澤病院 がん相談支援センター	0263-33-1251	月～金 10:00～16:30
		長野赤十字病院 がん相談支援センター	026-217-0558	月～金 9:00～16:30
		長野市民病院 がん相談支援センター	026-295-1292	月～金 8:30～17:15
		信州上田医療センター がん相談支援センター	0268-22-1895	月～金 9:00～16:00
		県立木曽病院 がん相談支援センター	0264-22-2703	月～金 9:00～16:30
		北アルプス医療センターあづみ病院 がん相談支援センター	0264-22-2703	月～金 9:00～16:30
		北信総合病院 がん相談支援センター	0269-22-2151	月～金 8:30～17:00
不妊に関する相談	不妊治療等に関する情報提供、不妊に関する悩みの相談	不妊専門相談センター 【長野県看護協会会館内】	0263-35-1012	
		・ 不妊専門相談員による相談		火・木 10:00～16:00
		・ 医師による相談		毎月第4木曜日 (要予約、電話番号 受付日時は上記)

相談項目	相談内容	相談先	電話番号等	時間等
妊娠～子育てに関する相談	妊娠・出産・子育てに関する悩みや不安の相談	妊娠～子育てSOS信州 (長野県助産師会事務局)	0263-31-0015	火・木 10:00～16:00
肝疾患に関する相談	肝疾患に関する相談	肝疾患診療相談センター	0263-37-2922 (電話、FAX共用)	月～金 14:00～17:00
エイズ・性感染症の相談・検査	エイズ、その他の性感染症の相談・検査	エイズ・性感染症の相談・検査予約専用電話		月～金 8:30～17:15
		佐久保健福祉事務所	0267-63-3164	
		上田保健福祉事務所	0268-25-7149	
		諏訪保健福祉事務所	0266-57-5656	
		伊那保健福祉事務所	0265-76-9977	
		飯田保健福祉事務所	0265-52-0812	
		// 阿南支所(相談のみ)	0260-22-2206	
		木曾保健福祉事務所	0264-24-2220	
		松本保健福祉事務所	0263-47-7831	
		大町保健福祉事務所	0261-23-6527	
		長野保健福祉事務所	026-225-0812	
		北信保健福祉事務所	0269-62-3107	
		長野市保健所	026-226-9966	
		難病相談	難病に関する相談	
佐久保健福祉事務所	0267-63-3164			
上田保健福祉事務所	0268-25-7149			
諏訪保健福祉事務所	0266-57-2927			
伊那保健福祉事務所	0265-76-6837			
飯田保健福祉事務所	0265-53-0444			
木曾保健福祉事務所	0264-25-2233			
松本保健福祉事務所	0263-40-1938			
大町保健福祉事務所	0261-23-6526			
長野保健福祉事務所	026-225-9045			
北信保健福祉事務所	0269-62-6104			
長野市保健所	026-226-9960			
健康福祉部保健・疾病対策課	026-235-7150			

相談項目	相談内容	相談先	電話番号等	時間等
精神保健福祉に関する相談	精神障がい者社会復帰、思春期の心 の問題、ひきこも り、心の健康づく り、発達障がい等 の相談	精神保健福祉センター (発達障がい者支援セン ター) (ひきこもり支援センター)	026-227-1810	月～金 8:30～17:15
		佐久保健福祉事務所	0267-63-3164	
		上田保健福祉事務所	0268-25-7149	
		諏訪保健福祉事務所	0266-57-2927	
		伊那保健福祉事務所	0265-76-6837	
		飯田保健福祉事務所	0265-53-0444	
		木曾保健福祉事務所	0264-25-2233	
		松本保健福祉事務所	0263-40-1938	
		大町保健福祉事務所	0261-23-6529	
		長野保健福祉事務所	026-225-9039	
		北信保健福祉事務所	0269-62-6104	
		長野市保健所（長野市民の 方）	026-226-9960	
精神科医療相 談	緊急に精神科医療 を必要とする方の 相談	長野県精神障がい者在宅アセ スメントセンター「りんど う」	0265-81-9900	毎日夜間（17時30分 ～翌朝8時30分）
心の電話相談	心の健康に関する 相談	心の電話相談員による相談	026-224-3626	月～金 9:30～16:00

策 定 経 過

○ 長野県医療審議会

開催日	主な会議内容
① 平成 28 年 9 月 2 日	長野県保健医療計画策定委員会の設置について
② 平成 28 年 11 月 4 日	保健医療計画策定委員の指名
③ 平成 29 年 2 月 10 日	第 7 次長野県保健医療計画の策定について（諮問）
④ 平成 30 年 2 月 9 日	第 7 次長野県保健医療計画案について（答申）

○ 長野県医療審議会保健医療計画策定委員会

開催日	主な検討内容
① 平成 28 年 11 月 4 日	委員長選任、ワーキンググループの設置、国の検討状況
② 平成 29 年 2 月 10 日	保健医療の現状、第 6 次計画進捗状況評価、目指すべき方向性検討
③ 平成 29 年 7 月 21 日	保健医療総合計画の枠組み、二次医療圏の設定
④ 平成 29 年 11 月 17 日	基準病床数、計画素案の検討
⑤ 平成 30 年 2 月 9 日	計画案の決定

○ 長野県保健医療計画策定ワーキンググループ

ワーキンググループ	開催日	主な検討内容
救急・災害医療	① 平成 28 年 12 月 27 日	（各ワーキンググループ共通） ① 座長選任、国の検討状況、地域医療構想案説明 ② 現状と課題を踏まえた今後の方向性の検討 ③ 分野ごとの検討（目指すべき方向と医療連携体制） ④ 分野ごとの素案検討
	② 平成 29 年 6 月 23 日	
	③ 平成 29 年 8 月 1 日	
	④ 平成 29 年 10 月 17 日	
小児・周産期医療	① 平成 28 年 12 月 27 日	
	② 平成 29 年 5 月 29 日	
	③ 平成 29 年 8 月 10 日	
	④ 平成 29 年 10 月 27 日	
がん・生活習慣病対策・歯科・医薬	① 平成 28 年 12 月 26 日	
	② 平成 29 年 5 月 31 日	
	③ 平成 29 年 8 月 28 日	
	④ 平成 29 年 10 月 23 日	
精神疾患	① 平成 29 年 1 月 6 日	
	② 平成 29 年 6 月 1 日	
	③ 平成 29 年 9 月 1 日	
	④ 平成 29 年 10 月 27 日	
医療従事者確保・へき地医療・在宅医療	① 平成 28 年 12 月 26 日	
	② 平成 29 年 5 月 30 日	
	③ 平成 29 年 8 月 9 日	
	④ 平成 29 年 10 月 30 日	

○ 地域医療構想調整会議（保健医療計画圏域連携会議を兼ねる）

医療圏	開催日（1回目）	開催日（2回目）	計画に関する主な検討内容
佐久	①平成29年10月5日	②平成30年1月15日	（各調整会議共通） ① 第7次保健医療計画策定状況 ② 第2期信州保健医療総合計画案に対する意見
上小	①平成29年10月26日	②平成30年1月11日	
諏訪	①平成29年10月16日	②平成29年12月13日	
上伊那	①平成29年10月23日	②平成29年12月18日	
飯伊	①平成29年10月2日	②平成30年1月12日	
木曽	①平成29年10月26日	②平成30年1月11日	
松本	①平成29年11月2日	②平成30年1月22日	
大北	①平成29年9月14日	②平成29年12月25日	
長野	①平成29年10月31日	②平成29年12月19日	
北信	①平成29年9月21日	②平成29年12月27日	

○ 長野県地域医療対策協議会

開催日	主な会議内容
① 平成29年9月15日	第7次長野県保健医療計画について

○ 健康づくり推進県民会議

開催日	主な会議内容
① 平成29年7月12日	・「長野県健康増進計画」の評価及び改定について ・作業部会の設置について
② 平成30年1月18日	・「長野県健康増進計画」の改定案について ・第2期信州保健医療総合計画について

部会	開催日	主な検討内容
栄養・運動	① 平成29年9月12日	（各部会共通） ① 部会長選出、「長野県健康増進計画」の評価及び分野ごとの現状把握と課題の抽出 ② 分野ごとの現状と課題の整理、計画素案の検討 ③ 分野ごとの計画素案の検討、決定
	② 平成29年10月16日	
	③ 平成29年11月10日	
たばこ・生活習慣病	① 平成29年9月6日	
	② 平成29年10月18日	
	③ 平成29年11月8日	

○ 長野県母子保健推進協議会 すこやか親子21策定部会

① 平成29年8月31日	① 部会長選出、「すこやか親子21」の評価及び分野ごとの現状把握と課題の抽出 ② 計画の名称について ③ 分野ごとの計画素案の検討、決定
② 平成29年11月2日	

○ 長野県がん対策推進協議会

開催日	主な検討内容
① 平成29年8月18日	次期長野県がん対策推進計画の現状把握と骨子案の検討
② 平成29年10月20日	次期長野県がん対策推進計画案の検討・了承

○ 長野県感染症対策協議会

開催日	主な検討内容
① 平成 29 年 9 月 5 日	感染症の予防のための施策の実施に関する計画の策定案の検討

○ 長野県ウイルス肝炎診療協議会

開催日	主な検討内容
① 平成 29 年 9 月 16 日	肝疾患対策に関する計画の策定案の検討

○ 長野県アルコール健康障害対策推進会議

開催日	主な検討内容
① 平成 29 年 9 月 4 日	アルコール健康障害の現状把握と課題の協議
② 平成 29 年 11 月 7 日	アルコール健康障害対策推進計画の素案の検討

○ 長野県自殺対策連絡協議会

開催日	主な検討内容
② 平成 29 年 12 月 15 日	こころの健康づくりに関する計画の素案の検討

○ 長野県メディカルコントロール協議会

開催日	主な検討内容
① 平成 29 年 12 月 12 日	救急医療に関する計画案の検討

○ 長野県へき地保健医療協議会

開催日	主な検討内容
① 平成 29 年 12 月 15 日	へき地医療に関する計画案の検討

○ 長野県歯科保健推進県民会議

開催日	主な検討内容
① 平成 29 年 6 月 7 日	歯科口腔保健医療に関する計画の策定について検討
② 平成 30 年 2 月 7 日	計画素案の最終確認

○ 長野県医療費適正化市町村・保険者等協議会

開催日	主な検討内容
① 平成 29 年 7 月 26 日	医療費の現状、市町村・保険者における取組状況・課題の把握
② 平成 29 年 9 月 14 日	医療費適正化に向けた具体的な取組の検討
③ 平成 29 年 11 月 15 日	計画案の検討

○ 県民等からの意見募集

区 分	期 間
パブリックコメント	平成 29 年 12 月 21 日 ～ 平成 30 年 1 月 22 日
医療法に基づく市町村・関係団体からの意見聴取	
高齢者の医療の確保に関する法律に基づく市町村への協議	

○ 調 査

調査名	調査時期	調査内容
県民医療意識調査	平成 29 年 2 月	県民の医療に対する意識の把握
医療機能調査	平成 29 年 11 月	病院、診療所の医療資源の保有状況等の把握

委員名簿

○ 長野県医療審議会保健医療計画策定委員会（23名）（50音順、敬称略）

氏名	役職等	備考
池上 道子	心ある母さんの会相談役	任期：平成29年7月から
伊澤 敏	厚生連佐久総合病院統括院長	委員長代理
井上 憲昭	長野県病院協議会長	
上原 明	前長野県保険者協議会副会長	任期：平成29年9月まで
牛越 徹	長野県市長会社会環境部会長（大町市長）	
大澤 麻美	全国心臓病の子どもを守る会長長野県支部長	任期：平成29年6月まで
奥野 ひろみ	信州大学医学部教授	
風間 辰一	長野県議会議員	任期：平成29年7月から
春日 司郎	長野県歯科医師会長	
亀井 智泉	長野こども療育推進サークル ゆうテラス代表	任期：平成29年7月から
唐木 一直	長野県町村会社会環境部会長（南箕輪村長）	
川合 博	伊那中央病院院長	任期：平成29年7月から
久保 恵嗣	長野県立病院機構理事長	委員長
清水 昭	長野県保険者協議会副会長	任期：平成29年10月から
関 健	社会医療法人城西医療財団 理事長・総長	
関 隆教	長野県医師会長	
園原 規子	長野県栄養士会長	
竹重 王仁	医療法人公生会 竹重病院理事長	
竹前 紀樹	長野市民病院名誉院長	任期：平成29年6月まで
日野 寛明	長野県薬剤師会長	
細谷 たき子	佐久大学看護学部教授	
保谷 ハルエ	ほやっこサロン アドバイザー	任期：平成29年6月まで
本郷 一博	前信州大学医学部附属病院長	任期：平成29年3月まで
本田 孝行	信州大学医学部附属病院長	任期：平成29年4月から
松本 あつ子	長野県看護協議会長	任期：平成29年7月から
宮坂 圭一	医療法人清風会 宮坂医院理事長	
三輪 百合子	前長野県看護協議会長	任期：平成29年6月まで
山田 一尋	松本歯科大学教授	
吉岡 二郎	長野赤十字病院長	

任期：平成28年11月4日から平成30年3月31日まで

（平成30年2月1日現在）



（長野県医療審議会保健医療計画策定委員会）

○ 長野県保健医療計画策定ワーキンググループ（50音順、敬称略）

・救急・災害医療（8名）

氏名	役職等	備考
飯塚 康彦	長野県医師会常務理事	
今村 浩	信州大学医学部附属病院高度救命救急センター長	
岩下 具美	長野赤十字病院第一救急部長	
込山 忠憲	長野県消防長会長	任期：平成29年4月から
高山 浩史	信州大学医学部附属病院高度救命救急センター助教	
瀧澤 親男	前長野県消防長会長	任期：平成29年3月まで
土屋 恭子	長野県看護協会専務理事	
原 澄	長野県薬剤師会副会長	
吉岡 二郎	長野赤十字病院長	座長

任期：平成28年11月25日から平成30年3月31日まで

（平成29年10月17日現在）

・小児・周産期医療（10名）

氏名	役職等	備考
池上 道子	心ある母さんの会相談役	任期：平成29年7月から
大澤 麻美	全国心臓病の子どもを守る会長長野県支部長	任期：平成29年6月まで
亀井 智泉	長野こども療育推進サークル ゆうテラス代表	任期：平成29年7月から
木村 薫	厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院名誉院長	
小池 健一	厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院統括院長	
塩沢 丹里	信州大学医学部産婦人科教授	
高島 俊夫	前長野県小児科医会長	任期：平成29年6月まで
竹内 則夫	長野県小児科医会長	任期：平成29年7月から
樽井 寛美	長野県看護協会副会長	任期：平成29年7月から
中沢 洋三	信州大学医学部小児医学教室教授	任期：平成29年4月から
中村 友彦	県立こども病院副院長・総合周産期母子医療センター長	
樋口 千代子	前長野県看護協会副会長	任期：平成29年6月まで
保谷 ハルエ	ほやっこサロン アドバイザー	任期：平成29年6月まで
本郷 一博	前信州大学医学部附属病院長	任期：平成29年3月まで
本田 孝行	信州大学医学部附属病院長	任期：平成29年4月から 座長

任期：平成28年11月25日から平成30年3月31日まで

（平成29年10月27日現在）

・がん・生活習慣病対策・歯科・医薬（12名）

氏名	役職等	備考
上原 明	前長野県保険者協議会副会長	任期：平成29年9月まで
奥野 ひろみ	信州大学医学部保健学科教授	
笠原 哲三	長野県歯科医師会常務理事	
金子 源吾	飯田市立病院名誉院長	
唐木 一直	長野県町村会社会環境部会長（南箕輪村長）	
久保 恵嗣	長野県立病院機構理事長	座長
桑原 宏一郎	信州大学医学部附属病院循環器内科科長	
小池 洌	長野県医師会常務理事	
駒津 光久	信州大学医学部糖尿病・内分泌代謝内科教授	
小山 淳一	信州大学医学部附属病院脳血管内治療センター長	
清水 昭	長野県保険者協議会副会長	任期：平成29年10月から
藤澤 裕子	長野県薬剤師会副会長	
山田 一尋	松本歯科大学教授	

任期：平成28年11月25日から平成30年3月31日まで

（平成29年10月23日現在）

・精神疾患（8名）

氏名	役職等	備考
伊澤 敏	厚生連佐久総合病院統括院長	座長
遠藤 謙二	長野県精神科病院協会長	
小泉 典章	長野県精神保健福祉センター所長	
関 健	長野県医師会副会長	
夏目 宏明	長野県精神保健福祉士協会長	
長谷部 優	長野県薬剤師会副会長	
南方 英夫	日本精神科看護協会長野県支部顧問	
鷲塚 伸介	信州大学医学部精神医学教室教授	

任期：平成28年11月25日から平成30年3月31日まで

（平成29年10月27日現在）

・医療従事者確保・へき地医療・在宅医療（14名）

氏名	役職等	備考
井口 光世	前長野県歯科医師会常務理事	任期：平成29年6月まで
市川 彰	長野県理学療法士会相談役	
井上 憲昭	長野県病院協議会長	座長
牛越 徹	長野県市長会社会環境部会長（大町市長）	
岡田 啓治	長野県医師会副会長	
川合 博	伊那中央病院長	任期：平成29年7月から
小林 広美	長野県介護支援専門員協会長	
園原 規子	長野県栄養士会長	
高田 弘子	長野県薬剤師会常務理事	
竹前 紀樹	長野市民病院名誉院長	任期：平成29年6月まで
塚田 修	長野県有床診療所協議会長	
中澤 勇一	信州大学医学部地域医療推進学講座准教授	
細谷 たき子	佐久大学看護学部教授	
松本 あつ子	長野県看護協会長	任期：平成29年7月から
三輪 百合子	前長野県看護協会長	任期：平成29年6月まで
村島 隆太郎	佐久市立国保浅間総合病院長	
山岸 光男	長野県歯科医師会常務理事	任期：平成29年7月から

任期：平成28年11月25日から平成30年3月31日まで

（平成29年10月30日現在）

○ 長野県地域医療対策協議会（18名）（50音順、敬称略）

氏名	役職等	備考
浅波 敏美	豊野高等専修学校 非常勤講師	
伊澤 敏	厚生連佐久総合病院統括院長	
井上 憲昭	長野県病院協議会長	
牛越 徹	長野県市長会社会環境部会長（大町市長）	
大和 真史	諏訪赤十字病院長	
春日 司郎	長野県歯科医師会長	
片井 みゆき	長野県女性医師ネットワーク協議会長	
唐木 一直	長野県町村会社会環境部会長（南箕輪村長）	
久保 恵嗣	長野県立病院機構理事長	会長
坂口 けさみ	信州大学医学部保健学科教授	
関 隆教	長野県医師会長	
田中 榮司	信州大学医学部長	
塚田 修	長野県有床診療所協議会長	
中村 雅代	小布施町議会議員	
萩元 聡子	はぎもと助産院	
日野 寛明	長野県薬剤師会長	
本田 孝行	信州大学医学部附属病院長	
松本 あつ子	長野県看護協会会長	

（平成30年2月1日現在）

○ 長野県健康づくり推進県民会議（24名）（順不同、敬称略）

氏名	役職等	備考
関 健	長野県医師会副会長	会長
山岸 光男	長野県歯科医師会常務理事	
高田 弘子	長野県薬剤師会常務理事	
樽井 寛美	長野県看護協会副会長	
園原 規子	長野県栄養士会会長	
五十嵐 宏美	日本健康運動指導士会長野県支部理事	
小山 代子	長野県歯科衛生士会副会長	
湯本 忠仁	長野県調理師会会長	
長棟 美幸	長野県保健所長会上田保健所長	
武田 恵美	長野県保育連盟副会長	
村井 久人	長野県小学校長会長野市立東条小学校長	
林 臣彰	長野県中学校長会長野市立櫻ヶ岡中学校長	
原 良通	長野県高等学校長会長野県長野高等学校長	
黒岩 裕子	長野県PTA連合会副会長	
土屋 嘉宏	長野県保険者協議会 長野県国民健康保険団体連合会常務理事	
上原 明	全国健康保険協会長野支部支部長	任期：平成29年9月まで
清水 昭	全国健康保険協会長野支部支部長	任期：平成29年10月から
青木 重和	長野労働局労働基準部健康安全課長	
碓 映雄	長野産業保健総合支援センター所長 長野県事業場健康診断機関協議会会長	
藤澤 令子	長野県経営者協会教育研修部課長	
池上 弘祥	長野県老人クラブ連合会会長	
福田 とし子	長野県保健補導員会等連絡協議会会長	
六波羅 弘美	長野県食生活改善推進協議会会長	
酒井 宏道	長野県市長会駒ヶ根市地域保健課長	
藤澤 光男	長野県町村会山ノ内町健康福祉課長	

（平成30年1月18日現在）

○ 長野県健康づくり推進県民会議 部会（順不同、敬称略）

・栄養・運動（12名）

氏名	役職等	備考
飯塚 康彦	長野県医師会常務理事	部会長
小笠原 憲子	長野県栄養士会参与	
黒岩 敏明	日本健康運動指導士会長野支部理事	
根本 賢一	松本大学人間健康学部スポーツ健康学科長・教授	
今井 博美	長野県学校保健会栄養教諭・学校栄養職員部会副部会長	
中井 康裕	全国健康保険協会長野支部企画総務部長	
徳野 力	佐久市健康づくり推進課管理栄養士	
久保田 弥生	安曇野市健康推進課課長補佐	
長瀬 有紀	長野県長野保健福祉事務所医監	
小林 晶子	長野県北信保健福祉事務所健康づくり支援課担当係長	
中山 雅代	長野県教育委員会保健厚生課課長補佐兼学校給食係長	
齋藤 毅	長野県教育委員会スポーツ課教育主幹兼学校体育係長	

（平成29年11月10日現在）

・たばこ・生活習慣病（15名）

氏名	役職等	備考
若林 透	長野県医師会常務理事	部会長
藤森 和良	長野県薬剤師会常務理事	
伊澤 淳	信州大学学術研究院保健学系教授	
勝山 真由美	長野県学校保健会養護教諭部会	
峯村 早苗	長野県保険者協議会 長野県国民健康保険団体連合会保健事業専門員	
児島 庄吾	長野労働局労働基準部健康安全課主任地方労働衛生専門官	
轟 昌子	長野県事業場健康診断機関協議会／成人病健診実施機関連絡協議会 長野県健康づくり事業団係長	
中嶋 恵	長野県産業看護研究会会長	
藤澤 令子	長野県経営者協会教育研修部課長	
有賀 恵子	中野市健康づくり課主査管理栄養士	
吉澤 康子	長野市保健所健康課係長	
宮島 有果	長野県木曾保健福祉事務所所長	
赤塩 真奈美	長野県大町保健福祉事務所健康づくり支援課担当係長	
坂田 典子	長野県松本保健福祉事務所健康づくり支援課主査保健師	
堀内 雅司	長野県教育委員会保健厚生課指導主事	

（平成29年11月8日現在）

○ 長野県母子保健推進協議会 すこやか親子21策定部会（10名）（順不同、敬称略）

氏名	所属	備考
阿部 正子	長野県看護大学准教授	
鹿野 恵美	長野県助産師会会長	
戸谷 陽子	長野市西部保健センター係長	
水本 知子	木祖村住民福祉課主査	
塚田 昌大	長野保健福祉事務所所長	部会長
織田 真理子	伊那保健福祉事務所健康づくり支援課課長補佐	
小林 秀子	佐久保健福祉事務所健康づくり支援課課長補佐	
井澤 紀子	中央児童相談所担当係長	
中村 まゆみ	教育委員会保健厚生課主任指導主事	
西澤 敦子	次世代サポート課担当係長	

（平成29年11月2日現在）

○ 長野県がん対策推進協議会（18名）（順不同、敬称略）

氏名	役職等	備考
浅波 敏美	長野市民病院 ひまわりの会	
上野 賢治	篠ノ井総合病院 がんサロンあい	
小口 壽夫	諏訪赤十字病院名誉院長	会長
小池 洌	長野県医師会常務理事	会長代理
本田 孝行	信州大学医学部附属病院長	
笠原 哲三	長野県歯科医師会常務理事	
高田 弘子	長野県薬剤師会常務理事	
松本 あつ子	長野県看護協会会長	
園原 規子	長野県栄養士会長	
持田 明美	長野県経営者協会(株みすずコーポレーション商品開発部長)	
岩崎 恵子	日本労働組合総連合会長野県連合会副事務局長	
田中 美陽子	長野県健康づくり事業団事業部	
小林 節子	長野県保健補導員会等連絡協議会副会長	
六波羅 弘美	長野県食生活改善推進協議会会長	
中村 まゆみ	長野県学校保健会事務局	
青木 重和	長野労働局健康安全課長	
池田 茂	長野県市長会社会環境部会（中野市長）	
唐木 一直	長野県町村会社会環境部会長（南箕輪村長）	

（平成30年1月1日現在）

○ 長野県感染症対策協議会（12名）（順不同、敬称略）

氏名	役職等	備考
飯塚 康彦	長野県医師会常務理事	会長
古川 賢一	長野県医師会理事	
中山 佳子	信州大学医学部講師	
岩崎 康	まつもと医療センター中信松本病院統括診療部長	
松岡 高史	松岡小児科医院院長	
笠原 哲三	長野県歯科医師会常務理事	
松本 あつ子	長野県看護協会会長	
山崎 善隆	長野県立信州医療センター感染制御部長	
鈴木 清美	中野市健康福祉部健康づくり課長	
古畑 洋子	御代田町保健福祉課長	
佐藤 恵子	長野市保健所健康課課長補佐	
長棟 美幸	上田保健福祉事務所長	

（平成30年1月1日現在）

○ 長野県ウイルス肝炎診療協議会（7名）（順不同、敬称略）

氏名	役職等	備考
田中 榮司	信州大学医学部内科学第二講座教授	会長
田淵 すみ子	ながの肝臓友の会会長	
市川 斎	こまくさ会会長	
小池 ゆり子	川中島クリニック副院長	
清澤 研道	相澤病院消化器病センター名誉センター長	
橋倉 泰彦	丸子中央病院内科部長	
宜保 行雄	宜保内科 消化器・肝臓内科クリニック院長	

（平成30年1月1日現在）

○ 長野県アルコール健康障害対策推進会議（12名）（50音順、敬称略）

氏名	役職等	備考
青沼基夫	長野県小売酒販組合連合会長	
伊藤篤志	長野県民生委員児童委員協議会連合会長	
犬塚伸	長野県立こころの医療センター駒ヶ根副院長兼診療部長	会長
薄井朋介	長野県酒造組合副会長	
荻原好	長野県飲食業生活衛生同業組合理事長	
尾町美津代	全国保健師長会長野県支部副支部長	
加藤浩康	長野県北信保健福祉事務所長	
清水麻美	長野県学校保健会養護教諭部会部会員	
中村敏範	信州大学医学部精神医学教室助教	
松村勝美	NPO法人長野県断酒連合会副理事長・事務局長	
村田志保	長野県精神科病院協会員	
若林透	長野県医師会常務理事	

（平成30年1月1日現在）

○ 長野県自殺対策連絡協議会（26名）（順不同、敬称略）

氏名	役職等	備考
鷲塚伸介	信州大学医学部精神医学教室教授	委員長
横山伸	長野県精神科病院協会精神科医師	
関健	長野県医師会副会長	
中山耕平	長野県弁護士会弁護士	
水本正俊	長野県経営者協会専務理事	
米持正道	連合長野副会長	
椎名佑平	長野県民生委員児童委員協議会連合会副会長	
山田祐司	長野いのちの電話理事長	
青木重和	長野労働局健康安全課長	
缸暎雄	長野産業保健総合支援センター所長	
百瀬一典	長野県市長会事務局次長	
下里啓介	長野県町村会次長兼総務課長	
小平学	長野県消防長会副会長	
黒岩長造	長野県臨床心理士会会長	
南方英夫	長野県看護協会精神科看護部長	
松本陽	長野県司法書士会理事	
二宮美和	長野県精神保健福祉士協会理事	
新澤安江	日本精神科看護協会長野県支部長	
高田弘子	長野県薬剤師会常務理事	
清川輝基	長野県チャイルドライン推進協議会会長	
長棟美幸	長野県保健所長会	
小泉典章	長野県精神保健福祉センター所長	
		その他県関係部局職員4名

（平成29年12月15日現在）

○ 長野県メディカルコントロール協議会（18名）（順不同、敬称略）

氏名	役職等	備考
今村 浩	信州大学医学部救急集中治療医学講座教授	会長
瀧野 昌也	長野救命医療専門学校救急救命士学科長	
川真田 樹人	信州大学医学部麻酔蘇生学講座教授	
関 隆教	長野県医師会長	
竹重 王仁	長野県医師会総務理事	
岡田 邦彦	佐久総合病院佐久医療センター救命救急センター部長	副会長
酒井 龍一	諏訪赤十字病院救急部長	
北澤 公男	伊那中央病院副院長 救命救急センター長	
神頭 定彦	飯田市立病院救命救急センター長	
小山 徹	相澤病院救命救急センター特命推進役	
岩下 具美	長野赤十字病院救急第一部長	
込山 忠憲	長野県消防長会長	
清水 哲弥	長野県消防長会副会長	
岡澤 憲男	長野市消防局（警防課課長補佐）	
藤松 英久	松本広域消防局（警防課警防担当係長）	
池田 秀幸	長野県危機管理部長	
仙仁 健一	長野県消防学校長	
山本 英紀	長野県健康福祉部長	

（平成29年12月12日現在）

○ 長野県へき地保健医療協議会（14名）（順不同、敬称略）

氏名	役職等	備考
岡田 啓治	長野県医師会副会長	
山岸 光男	長野県歯科医師会常務理事	
細萱 信予	長野県看護協会地区理事	
宮嶋 典子	長野県歯科衛生士会長	
村島 隆太郎	佐久市立国保浅間総合病院長	
由井 和也	厚生連佐久総合病院小海診療所長	
片桐 麻由美	長野県立阿南病院診療部長	
古川 賢一	飯山赤十字病院長	
中井 和男	小谷村国保直診診療所長	
高木 洋行	松本市立病院長	
中澤 勇一	信州大学医学部地域医療推進学講座准教授	会長
上沢 修	長野県立信州医療センター副院長	
飯沢 義昭	大町市民生部市民課長	
横井 実	上松町住民福祉課長	

（平成29年12月15日現在）

○ 長野県歯科保健推進県民会議（21名）（順不同、敬称略）

氏名	役職等	備考
井口 光世	長野県歯科医師会常務理事	任期：平成29年6月まで
山岸 光男	長野県歯科医師会常務理事	任期：平成29年7月から
小池 洌	長野県医師会常務理事	
高田 弘子	長野県薬剤師会常務理事	
宮嶋 典子	長野県歯科衛生士会会長	
静谷 幸夫	長野県歯科技工士会副会長	
樋口 千代子	長野県看護協会副会長	任期：平成29年6月まで
樽井 寛美	長野県看護協会副会長	任期：平成29年7月から
小笠原 憲子	長野県栄養士会参与	
山寺 智子	学校保健会養護教諭部会部会長	
呉羽 かおり	長野県歯科衛生士養成校協議会 長野平青学園 歯科衛生士科 主任	
土屋 嘉宏	長野県保険者協議会常務理事	
徳永 和成	長野産業保健総合支援センター副所長	
青木 重和	長野労働局労働基準部健康安全課長	
藤澤 令子	長野県経営者協会教育研修部課長	
廣瀬 久美	長野県高齢者福祉事業協会協会員	
山田 仁子	長野県介護支援専門員協会理事	
佐藤 正雄	長野県身体障害者施設協議会会長	
芳澤 享子	松本歯科大学顎顔面口腔外科学講座教授	
栗田 浩	信州大学医学部歯科口腔外科学教室教授	任期：平成30年1月から
甘利 奈緒子	長野県保健補導員会等連絡協議会副会長	
六波羅 弘美	長野県食生活改善推進協議会会長	
中村 良則	長野県市長会岡谷市健康推進課課長	
藤澤 光男	長野県町村会山ノ内町健康福祉課課長	
浜 章吉	長野県議会文教企業委員会副委員長	

（平成30年1月18日現在）

○ 長野県医療費適正化市町村・保険者等協議会（12名）（順不同、敬称略）

氏名	役職等	備考
藤松 美紀	松本市健康づくり課保健予防担当係長	
小穴 範子	茅野市健康づくり推進課健康推進係長	
吉江 紀子	佐久市健康づくり推進課課長補佐	座長代理
久保田 裕生	高森町健康福祉課健康支援係長	
薄井 誠一	池田町住民課保険医療係長	
永野 光昭	飯綱町住民環境課国保年金係長	
中島 姫美	川上村保健福祉課保健係長	
北澤 真起江	喬木村保健福祉課健康推進係長	
太田 辰彦	長野県後期高齢者医療広域連合業務課給付係担当係長	
中井 康裕	全国健康保険協会長野支部企画総務部長	
中村 章	健康保険組合連合会長野連合会事務局長	座長
柏木 暁子	長野県国民健康保険団体連合会保健事業課課長補佐	

（平成29年11月15日現在）

第2期信州保健医療総合計画 ～「健康長寿」世界一を目指して～

平成30年（2018年）3月発行

編集発行 長野県健康福祉部

〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

健康福祉政策課

電話 026-235-7093（直通）

FAX 026-235-7485

電子メール kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp

長野県ホームページアドレス <http://www.pref.nagano.lg.jp/>